

平成26年度 教育執行方針

平成26年日高町議会定例会6月会議の開会にあたりまして、日高町教育委員会所管行政の執行に関する主要な方針について申し上げます。

「教育は国家百年の大計」であります。教育を取り巻く社会情勢は、少子高齢化に伴う産業構造の変化、情報通信機器の多様化などに伴う新たな情報社会の形成やグローバル化の進展など、社会生活にも様々な影響を及ぼしています。

こうした状況の中、次代の推進にあたりましては、めまぐるしく変化する社会情勢に応じて、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけて、自ら学び、自ら考え、主観的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、自らを律しつつ、他者とも協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であります。このような資質や能力を培うためには、たくましく生きるために健康や体力が不可欠であります。

日高町における教育行政の推進にあたりましては、めまぐるしく変化する社会情勢に応じて、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけて、自ら学び、自ら考え、主観的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能

力であります。戸惑うことなく、自ら考へ、は、早起きすることが大切で、判断し、適確に選択する「生きる力」を身につけられるよう「家庭・学校・地域」が、一体となつた取り組みを進めています。

昨年12月、全国の小学校5年生と中学校2年生を対象に実施した、全国体力テストの結果が公表されました。北海道の子どもたちの状況は、小学校5年生男女、中学校2年生女子では、47都道府県中47位、中学校2年男子は、46位という結果になりました。日頃の元気に遊ぶ子どもたちの様子からは、信じがたい状況であります。特に、脚力に関する分野や持久力などにおいて全国平均と比較して低い状況となっています。本調査においては、運動習慣や生活習慣などについても調査していますが、テレビの視聴時間が長く、運動習慣が少ないといった傾向が見られ、専門家からは、冬期間における運動量を確保するなど、地域を挙げた取り組みが必要であると指摘されています。また、朝食の摂取と運動能力は、相関

することが傾向として現れています。テレビの長時間の視聴は、子どもの生活のリズムを乱すだけでなく、読書能力や注意力を低下させることができます。確認されており、言語知能などをつかさどる脳の前頭極に悪影響を与えるとする研究結果も発表されています。このため、こうした子どもの生活のリズムを向上する取り組みとして、「早寝早起き朝ごはん運動」を日高町における教育行政の重要施策として位置付け、家庭・学校・地域が一体となつた取り組みを進めています。

◎小中学校教育

新しい学習指導要領は、子どもたちの現状をふまえ、「生きる力」を育むという理

念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視しています。

小学校では、振り返りによる授業の質の向上と学校毎の改善プランによる指導など、各学校においては着実な取り組みを行うとともに、様々な教育課題の改善に努めてまいります。その結果、全国学力・学習状況調査において、全国との差が縮まる傾向が見られるようになつてきておりますが、依然として厳しい状況が続いております。今後さらなる適切な指導方法の工夫などにより、子どもたちの学力向上に努めていきたいと考えております。

以下、学校教育、社会教育の推進方針と主な施策について申し上げます。



『生きる力を育む教育』

はじめに、学校教育について申し上げます。

学 校 教 育

「確かな学力の育成をめざして」生徒一人ひとりに基礎的基本的な知識および技能の確実な定着が図られるよう、自らの生き方の道筋とともに考えていくような学校づくりが大切であります。そのためには、教職員全体で、これまでの実践について改めて検証し、課題を明らかにして、教育活動を開拓していくとともに、小学校・中学校の学びの連続性を重視し、連携の強化に努めていきたいと考えております。

◎学校経営

学校経営につきましては、各校長のリーダーシップのもと教職員の各種研修や研究会への積極的参加と校内研修の充実などにより、責任ある教育活動を推進するとともに、家庭や地域の声に耳を傾け、信頼される学校づくりに努めてまいります。

◎学校施設整備

教育用コンピューター整備につきましては、富川、厚賀、日高中学校において更新整備するほか、引き続き各学校の施設設備の安全点検と理科教材や図書備品など教育環境の整備拡充に努めてまいります。

◎社会教育

懸案でありました校舎の整備につきましては、昨年度、日高高校校舎改築検討委員会の答申に沿い実施設計が終了しましたので、本年度は校舎新築事業と併せて現在の高校体育館につきましても一部修繕等の整備を進めてまいります。生徒指導につきましては、家庭や地域との連携により基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、いじめの問題や

不登校などについて、各学校と連携を密にし、児童生徒一人ひとりの状況把握に努め、問題の早期発見と速やかな対応に努めて参ります。

◎日高高校・産業学習推進制度

進路指導につきましては、児童生徒が将来の夢や目的意識を持ち、自己実現ができる能力を育むとともに、望ましい勤労観や職業観を身につけさせることが重要であります。そのため、中学校においては生徒が自分の特性について認識を深め、将来の生き方を見据えた進路選択が可能となるよう、進路相談や情報の提供、体験入学の実施に努め、指導の充実を図つてまいります。

少子化に伴う高等学校の適正化計画が、新たな段階に進められるなど、高等学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、このような状況の中で、日高定期制高等学校は、「産業学習推進制度」との連携により生涯学習社会における多様なニーズに応える高等学校教育の機関として、その存在意義が益々高まっているものと認識をしております。

本町では、平成24年度を初年度とする第一次日高町社会教育中期計画を策定しました。

本町では、平成24年度を初年度とする第一次日高町社会教育中期計画を策定しました。

学科カリキュラムの検証を踏まえ、各コースの質的な拡充を図り、平成27年度入講生募集に向け、更に魅力と実質のある内容となるよう検討を進めています。

生徒の確保につきましては、なお厳しい状況は続くものと思いますが、校舎の新築や各種支援策と併せ積極的な広報・募集活動を推進してまいります。

◎家庭教育

家庭教育につきましては、家庭は子どもたちの健やかな育ちの基盤であり、教育の出発点であります。思いやりのある心豊かな人間性や未来をひらく生きる力の涵養に資するよう子育てや家庭教育に関する様々な情報提供をはじめます。

現在、少子高齢化や高度情報化、グローバル化の進展や就業形態の多様化により、地域社会を取り巻く環境が大きく変化する中、町民一人ひとりが豊かな生活を送るために、自らの興味や関心に基づき、自分に適した学習方法で学び、その成果を地域に活かしていくことが求められています。

本町では、平成24年度を初年度とする第一次日高町社会教育中期計画を策定しました。